

# 2019 年度 北海道 事業計画

都道府県法人番号

7000020010006

# 2019 年度

# 北海道 事業計画【総括表】

## 1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
<b>強化事業</b>			
強化事業(各メニュー合計)	-	1,289	1,289
<b>推進事業及び活性化事業</b>			
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	1,401	1,401
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	8,244	13,238	21,482
4.消費生活相談体制整備事業	-	79,583	79,583
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	2,507		2,507
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	18,047	44,791	62,838
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	235	235
合計	28,798	140,537	169,335

## 2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	883,488	
都道府県予算	185,221	
管内市町村予算総額	698,267	
支出等額(強化事業(交付金)を除く)	168,046	
支出等割合(強化事業(交付金)を除く)	19%	15%

↑ 常勤化、定員増反映後

## 3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ( )
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ( )

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

**別表1**

**今年度都道府県及び市町村が実施する強化事業(交付金)**

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県		市町村	
	事業経費	交付金対象経費	事業経費	交付金対象経費
1. (1)①消費者安全確保地域協議会の構築等	-	-	352	176
1. (1)②障害者に対する消費生活相談の整備	-	-		
1. (1)③食品ロス削減の取組	-	-	235	78
1. (1)④倫理的消費の普及・促進	-	-	850	425
1. (1)⑤消費者志向経営の普及・促進	-	-		
1. (2)①地方公共団体における法執行体制の強化	-	-		
1. (2)②若年者への消費者教育の推進	-	-	200	100
1. (2)③訪日・在日外国人に対する相談窓口の整備	-	-		
1. (2)④風評被害の防止のための取組	-	-		
1. (2)⑤公益通報者保護制度の推進	-	-		
1. (2)⑥適格消費者団体及び特定適格消費者団体設立に向けた支援	-	-		
1. (2)⑦原料原産地表示の普及・啓発	-	-		
1. (2)⑧消費税率引上げ及び軽減税率制度導入への対応	-	-		
1. (2)⑨ギャンブル等依存症対策に係る取組	-	-		
1. (2)⑩高度情報化社会に対応した消費生活相談対応の実施	-	-		
2. ①国が指定する研修への参加	-	-	1,020	510
2. ②国が指定するテーマで研修の開催	-	-		
合計	-	-	2,657	1,289

**別表2 都道府県実施事業分(推進事業及び活性化事業)**

**1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)**

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			31年度 本予算	30年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県		-	-	-	-	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県		-	-	-	-	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県		-	-	-	-	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県		-	-	-	-	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		-	-	-	-	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		-	-	-	-	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		-	-	-	-	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	道内市町村の消費生活相談員等に対する経験年数別研修開催	8,244	-	8,244	-	委託料(研修開催に必要な講師謝金、講師旅費、会場借料、教材作成に係る経費など)
⑨消費生活相談体制整備事業		-	-	-	-	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	市町村における解決困難事案の現地処理	2,507	-	2,507	-	委託料(報酬、共済費、旅費など)
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	地域ネットワーク設置促進 消費者セミナーの開催 等	16,047	-	1,460	14,587	委託料(報酬、共済費、旅費、需用費など) 旅費、役務費、需用費
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	消費者問題解決のための活動に対する補助	2,000	-	2,000	-	補助金(適格消費者団体の種々の活動経費)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		-	-	-	-	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		28,798	-	14,211	14,587	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	なし
	(強化)	経験年数ごとの各種研修会を開催し、市町村等地域の消費者行政の担い手育成を図る。
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	なし
	(強化)	体制が脆弱な市町村での相談処理を支援し、市町村の消費生活相談体制の強化を図る。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	自立した消費者を育成するため、年齢や職種ごとの消費者被害に対応したセミナーの開催や啓発資料を作成する。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	なし
	(強化)	種々の消費者問題に取り組む民間団体の活性化を図るため、適格消費者団体が行う事業に対して補助を実施。
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

**3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)**

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 一 人	実地研修受入人数 一 人
	年間研修総日数 一 人日	年間実地研修受入総日数 一 人日

**4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)**

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	一 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	一 千円

**5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業**

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
2 人	2,380 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
2 人	4,008 千円

**6. 地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要領、地方消費者行政活性化基金管理運営要領の各別添2第2に係る特例**

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表3 管内市町村実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			31年度 本予算	30年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	石狩市、中札内村、浦幌町	505	357	-	-	需用費等
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	札幌市、帯広市、音更町	1,120	558	20	-	講師謝金等
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	小樽市	465	233	233	-	委託料等
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)		-	-	-	-	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	三笠市、札幌市、北広島市、小樽市、旭川市、士別市、北見市、足寄町	1,364	1,313	186		講師謝金、会場使用料等
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	美幌市、赤平市、三笠市、滝川市、砂川市、深川市、上砂川町、新十津川町、札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、石狩市、当別町、小樽市、ニセコ町、岩内町、室蘭市、苫小牧市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、白老町、浦河町、様似町、函館市、北斗市、松前町、知内町、木古内町、鹿部町、長万部町、乙部町、奥尻町、今金町、せたな町、士別市、名寄市、富良野市、鷹栖町、美瑛町、美深町、留萌市、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、稚内市、北見市、網走市、美幌町、津別町、小清水町、佐呂間町、遠軽町、帯広市、音更町、土幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、大樹町、広尾町、幕別町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、釧路市、釧路町、厚岸町、根室市、中標津町、標津町、羅臼町	14,206	10,132	1,607		旅費等
⑧消費生活相談体制整備事業	岩見沢市、赤平市、深川市、新十津川町、札幌市、千歳市、恵庭市、石狩市、当別町、小樽市、ニセコ町、岩内町、室蘭市、登別市、伊達市、白老町、函館市、乙部町、旭川市、名寄市、鷹栖町、美瑛町、留萌市、稚内市、北見市、帯広市、音更町、鹿追町、芽室町、大樹町、池田町、豊頃町、陸別町、中標津町	130,423	53,533	26,050		報酬賃金、共済費等
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	美幌市、赤平市、滝川市、上砂川町、由仁町、栗山町、月形町、浦臼町、新十津川町、札幌市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、小樽市、k黒松内町、ニセコ町、留寿都村、京極町、岩内町、室蘭市、苫小牧市、登別市、伊達市、豊浦町、白老町、厚真町、洞爺湖町、函館市、様似町、木古内町、鹿部町、乙部町、今金町、せたな町、士別市、名寄市、富良野市、鷹栖町、当麻町、下川町、美深町、留萌市、増毛町、苫前町、北見市、網走市、津別町、小清水町、訓子府町、置戸町、佐呂間町、遠軽町、帯広市、音更町、土幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、広尾町、幕別町、豊頃町、足寄町、浦幌町、釧路市、釧路町、厚岸町、浜中町、弟子屈町、中標津町、標津町、羅臼町	31,261	22,383	15,209		需用費、役務費、備品費、委託料等
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	北広島市、石狩市、岩内町、苫小牧市、登別市、浦河町、鹿部町、奥尻町、旭川市、士別市、東神楽町、東川町、下川町、北見市、音更町、大樹町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、釧路市、浜中町、標茶町、弟子屈町、根室市、別海町	8,319	4,858	2,185		補助金、需用費、役務費等
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		156	91	65		
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		-	-			
⑭消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	札幌市	235	235			旅費等
合計		188,054	93,693	45,555	-	

**2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(管内市町村分合計。該当する場合に記載)**

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 5 人	実地研修受入人数 - 人
	年間研修総日数 8 人日	年間実地研修受入総日数 - 人日

**3. 消費生活相談体制整備事業(管内市町村分合計。該当する場合に記載)**

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
51 人	34,011 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
57 人	
対象人員数計	追加的総費用
88 人	70,957 千円

**別表4 交付金等の管理等**

**1. 今年度の推進事業支出予定額(基金活用分は除く)**

交付金分	153,459 千円
うち都道府県分	14,211 千円
うち管内の市町村合計	139,248 千円

**2. 今年度の基金取崩し予定額**

交付金相当分	14,587 千円
うち都道府県分	14,587 千円
うち管内の市町村合計	- 千円

**3. 消費者行政予算について(1)**

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	- 千円	194,254 千円	185,221 千円	185,221 千円	-9,033 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	千円	- 千円	千円	- 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	25,774 千円	28,798 千円	千円	3,024 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	千円	168,480 千円	156,423 千円	156,423 千円	-12,057 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	- 千円	668,989 千円	698,267 千円	698,267 千円	29,278 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	1,295 千円	1,289 千円	千円	-6 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	151,930 千円	139,248 千円	千円	-12,682 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	80,131 千円	65,465 千円	千円	-14,666 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	195 千円	188 千円	千円	-7 千円
うち先駆的事业	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	千円	515,764 千円	557,730 千円	557,730 千円	41,966 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	- 千円	863,243 千円	883,488 千円	883,488 千円	20,245 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	1,295 千円	1,289 千円	千円	-6 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	177,704 千円	168,046 千円	千円	-9,658 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	80,131 千円	65,465 千円	千円	-14,666 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	195 千円	188 千円	千円	-7 千円
うち先駆的事业	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	- 千円	684,244 千円	714,153 千円	714,153 千円	29,909 千円

#### 4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	0 人
うち管内市町村	0 人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	30 人
うち都道府県	19 人
うち管内市町村	11 人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	208,500 千円
うち都道府県	132,050 千円
うち管内市町村	76,450 千円
④③を含めた交付金等対象外経費	922,653 千円
うち都道府県	288,473 千円
うち管内市町村	634,180 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合※	15 %
うち都道府県	9 %
うち管内市町村	18 %

※交付金等支出額は、強化事業分及び先駆的事業分を除いたもの

**5. 基金の管理**

設置当初の基金残高(交付金相当分)	1,050,000 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	14,587 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	14,587 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	- 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	- 千円

**6. 都道府県の消費生活相談員の配置について**

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	12 人	今年度末予定	相談員総数	12 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	12 人	今年度末予定	相談員数	12 人

**7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組**

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	○ 消費生活相談員の資質向上を図る。
③就労環境の向上	
④その他	

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
該当なし					
		計	0		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。